

9月議会

清水町 議会だより

No.197

2022年10月30日

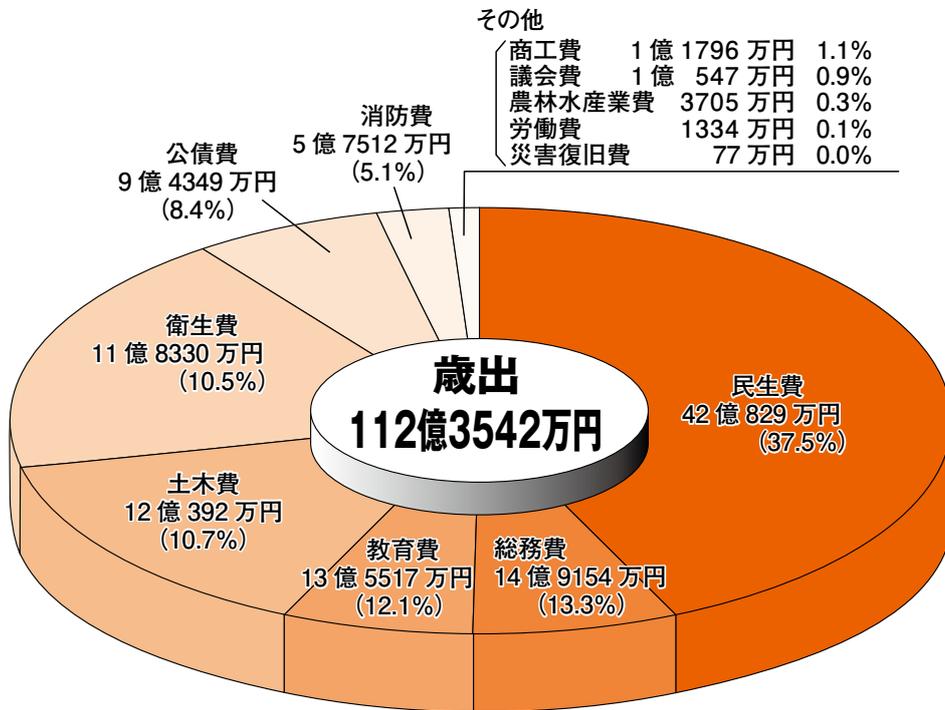
発行/静岡県駿東郡清水町議会



ボランティアの読み聞かせに目を輝かせる
子供たち（清水幼稚園）

- 令和3年度 決算を認定 2
- 一般質問 7人が町政を問う 8
- 令和3年度 政務活動費を公開します... 15
- インタビュー
読み聞かせグループ「おはなしクック」... 16

7億4490万円の黒字



9月定例会

令和4年第3回定例会を9月1日から22日までの22日間にわたって開催しました。この議会では、令和3年度一般会計歳入歳出決算や令和4年度一般会計補正予算（第6回）などの17議案が提出され、すべて可決・認定されました。

一般質問では、7人の議員が質問をしました。

一般会計・特別会計の決算の状況

会計名	歳入	歳出	採決の結果
一般会計	121億1899万円	112億3542万円	賛成11人反対2人
特別会計			
土地取得	272万円	272万円	全員賛成
国民健康保険事業	29億4685万円	28億9803万円	賛成11人反対2人
介護保険事業	25億2283万円	23億9106万円	賛成11人反対2人
後期高齢者医療	4億2720万円	4億1183万円	賛成11人反対2人
計	58億9960万円	57億364万円	

主な事業

GIGAスクール事業

1340万円

GIGAスクールサポーターを配置し、授業でタブレット端末を積極的に活用した。



新成人生活応援支援事業（繰越事業）

1740万円

成人式（令和3年1月）が中止となった新成人に、コロナ禍における収入減に対する生活支援や友人たちとの思い出作りのための支援金を支給した。

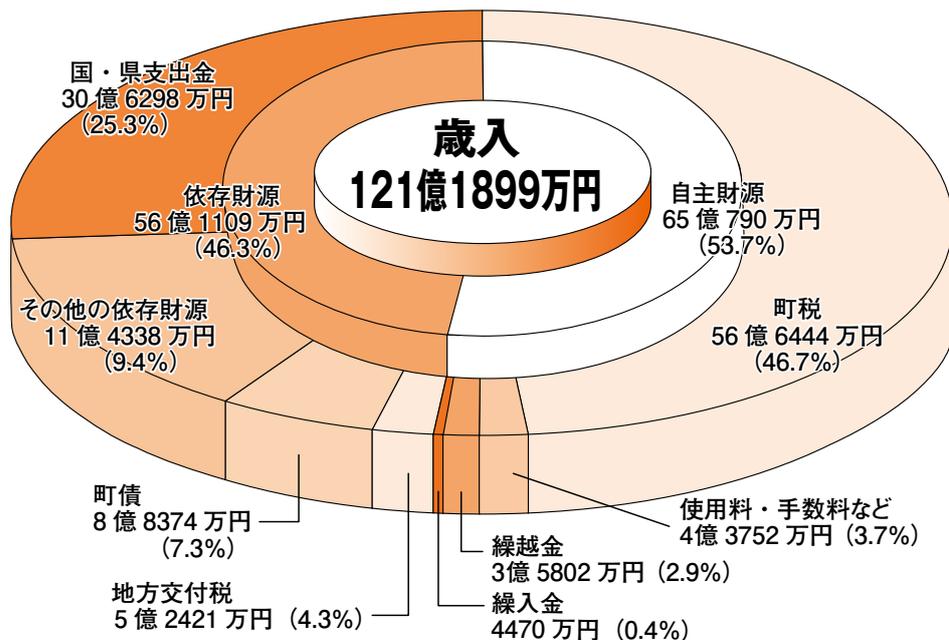


令和3年度 決算を認定

一般会計実質単年度収支

実質単年度収支とは：歳入から歳出を差し引き、さらに次年度繰越額と前年度実質収支額を差し引いた額（単年度収支額）に実質的な黒字要素や赤字要素を控除したものです。

令和3年度は前年度と比較して一般会計の実質単年度収支額が大幅に増となりました。主な要因として、歳入において町税や地方消費税交付金などが予算に比べて増額となったためです。



公営企業会計の決算の状況

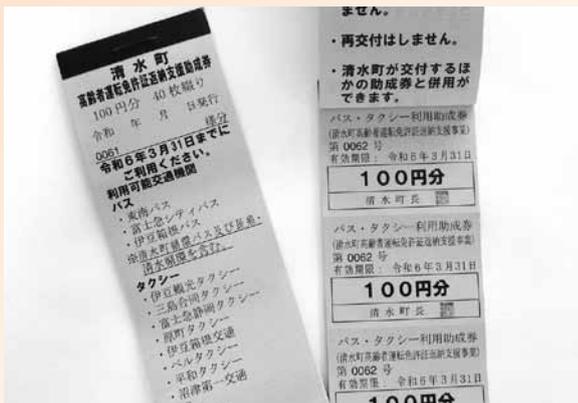
会計名	科目名	収入決算額	支出決算額	採決の結果
下水道事業	収益的収入・支出	9億6875万円	9億837万円	全員賛成
	資本的収入・支出	10億5179万円	11億7682万円	

令和3年度

高齢者運転免許証返納支援事業

54万円

運転経歴証明書の交付手数料の補助とバス、タクシーの利用券4000円分を給付した。



大学等新幹線通学支援事業

69万円

新幹線を利用し大学等に通学する学生に新幹線通学定期券購入費の一部を貸与した。



どのように使われたか 審議しました

運転免許証返納

Q 高齢者の運転免許証返納支援事業の見直しは。

A 三島市、長泉町では1万円、沼津市では5000円の利用券を交付している。町ではバス、タクシー4000円分の利用券を交付しているが、約6割の利用率であることを踏まえ、額の妥当性について考える。

保育所待機児童

Q 待機児童解消に向けた取組は。

A 人材派遣の活用などにより保育士を確保し、待機児童の解消に努める。

Q 年齢別の待機児童数は。また、保育所の定員どおり児童を受け入れるには、何人の保育士が必要か。

A 待機児童は0歳児59人、1歳児29人、2歳児21人、3歳児4人、4歳児2人である。清水保育所には4人、南保育所には10人の保育士の補充が必要である。

GIGAスクール

Q 見えてきた課題とそれに対する取組は。

A 発達段階に応じて必要となる実体験の不足と視力への影響など健康面の懸念がある。実体験が不足しないよう状況を見極め、端末使用時の姿勢や注意点等のルールを定めて運用する。

教職員には、知識や指導力向上のためのアプリケーションの基本操作やオンライン授業の手法等の研修を行っている。

Q タブレット端末導入後1年が経過したが、どのように評価しているのか。

A 児童生徒が学習に積極的に取り組む姿勢が見られタブレット端末を活用することで、より深い理解につながっている。

また、教職員の事務の効率化が図られている。

新成人生活応援支援金

Q 成人式が中止となった新成人348人に1人5万円、総額1740万円を給付したがその使い道と効果の検証は。

A アンケートの結果、用途は生活費や家賃32.0%、貯蓄が22.9%、趣味が12.3%、学費が11.9%、旅行や外食が6.7%であった。

収入減に対する生活費や成人式に代わる家族や友人との思い出作り等に充てられ、必要な支援に結びつくものであった。

マイナンバーカード

Q カードの普及率は。

A 昨年度末で41%である。

Q カードの普及計画は。

A 計画では今年度末までに、9割交付を目指すとしている。

Q カードの安全性は。

A マイナンバーカードのシステムにはセキュリティ対策が施されている。ICチップにはプライバシー性の高い個人情報は記録されていないため、重要な個人情報の流出は、原則ないものと考えられる。

Q カードの普及促進を図る必要があるが、町の考えは。

A 積極的に広報等を活用し、交付率を上げていきたい。

私たちの納めた税金が 本会議と委員会で

農業振興

Q 農業振興についての考えは。

A 新規就農者の募集や育成のための農家者による指導や週末農業の促進を考えており、農地の荒廃や転用を防ぎたいと考えている。

ふるさと納税

Q ふるさと納税と企業版ふるさと納税の今後の取組は。

A ふるさと納税は、掲載サイトの増加、返礼品の充実、体験型ふるさと納税の充実をしていきたい。
企業版ふるさと納税は、民間のサイトを活用するなど間口を広げるとともにシティプロモーション事業を充実させたい。

Q ふるさと納税の今後の見込みは。

A 町外へ寄附されるふるさと納税は、今後もこれまで同様に増えていく予測であるが、町へのふるさと納税増収の努力をしていく。

新事業チャレンジ応援事業

Q 新事業チャレンジ応援事業で創業した事業者数と事業内容は。

A 創業した件数は8件で、事業内容は主に接骨院やエステ業などのサービス業である。

ふるさと納税寄附額

年 度	町民が町外に寄附したふるさと納税の額	町に寄附されたふるさと納税の額	町外へ流出した町民税の額(控除額)
平成29年度	約 5700 万円	約 240 万円	約 1400 万円
平成30年度	約 8000 万円	約 250 万円	約 2400 万円
令和元年度	約 8700 万円	約 280 万円	約 3400 万円
令和2年度	約 1 億 400 万円	約 470 万円	約 3800 万円
令和3年度	約 1 億 4300 万円	約 1860 万円	約 4700 万円

討論

賛成 11 人 反対 2 人

教育支援体制の強化は評価できる

賛成
です

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多くの事業を縮小・延期した中で、児童生徒の特性に応じた教育支援体制を進めるための適応指導教室や通級指導教室が開設されたことは評価する。今後は町民が今困っているところに投資し、かつ、計画的な事業展開に努めていただくことに期待する。

(松下 尚美 議員)

保育士確保で待機児童は減らせたはず

反対
です

予算で各種団体への補助金を減らしながら、結果として7億円もの黒字を出している。町立保育所は足りない保育士を確保できていれば、待機児童数を減少させることができたはずである。また、マイナンバーカードは安全性に疑問があり、町民に不利益をもたらす危険性も否定できない。

(吉川 清里 議員)

国民健康保険事業特別会計

Q 被保険者が減少している理由は。また、県全体の傾向は。

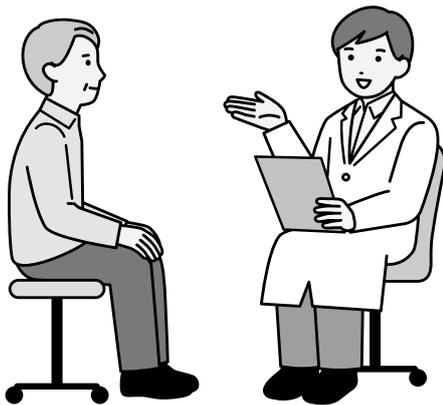
A 被保険者数は人口の減少や高齢化率の上昇のほか、平成28年度から施行された被用者保険の適用拡大などにより減少しており、県全体でも減少している。

Q 令和3年度は入院の件数、費用額が減っているが、その理由は。

A 被保険者の減少が影響していると考えられる。そのため入院の件数が減り、結果として費用額の減少につながっている。

Q コロナにより受診を控えたり、治療が後回しになり、あるいは手後れになりかねないような状況もあったのではないかと思うが、実態を把握しているのか。

A 入院における費用額1件当たりの10万点を超える（100万円を超える）高額なレセプトの件数を見ると、令和元年度は246件、令和2年度は263件、令和3年度は238件と横ばいに推移しており、入院手術等は必要に応じて適正に行われていると考えている。



討論

賛成 11 人 反対 2 人

命と健康を守る制度であるべき

賛成
です

歳入においては国保税の確保に努め、歳出においては医療給付費の増加を抑制するため保健事業を促進し、町の健康課題である糖尿病等の重症化予防に主眼を置いた取組の強化を図るなど、国保財政の健全な運営に努めたものとする。国民健康保険事業を取り巻く状況は依然として厳しいことが見込まれるが、さらなる収納率の向上を図るとともに、国保制度が被保険者の命と健康を守る持続可能な制度であり続けることを要望する。

（飯田 安雄 議員）

保険給付費を下げる努力を

反対
です

今の制度は扶養家族が増えれば国保税が増える構造となっているが、保健予防活動の推進で保険給付費を下げ、国保税を減らすことができるのではないかと。法定外の一般会計からの繰入れは、平成19年には9000万あったが、国や県の指導の中で減り、令和3年度は800万円にまで減ってきている。それがさらに国保税を押し上げる結果につながっているため、認定することはできない。

（森野 善広 議員）

介護保険事業特別会計

Q 居宅介護サービス費が減少し、施設介護サービス費が増加した理由は。

A 居宅介護サービス費である訪問看護、通所介護、通所リハビリテーションの給付費が減少しており、これらは対面によるサービスであることから、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えがあったと考えている。

一方、施設介護サービス費は、介護老人福祉施設サービス費、介護老人保健施設サービス費が増加しており、施設入所者の重度化が進んでいると推察される。

Q 高齢化社会の進展で居宅介護サービスの限界が近づき施設入所に比重が置かれつつあると思うが、見解は。

A 介護する側も高齢化しているため、施設介護サービスの需要は増えていると認識している。

討論

賛成 11 人 反対 2 人

誰もが長く元気に活躍できるように

賛成
です

第8期清水町介護保険事業計画の開始に当たる令和3年度決算の状況を見ると、保険給付費は、前年度と比較し301万7000円増の0.1%の微増にとどまっている。要介護認定者数はおおむね計画の範囲内で推移しており、必要なサービスを提供しながら、適切な介護保険財政の運営が図られた結果であると推測される。町民の誰もがより長く元気に活躍できるよう、介護保険の取組を推進し、介護保険制度が適正に維持・運営されることを切望する。

(向笠 誠 議員)

介護保険制度には問題がある

反対
です

平成12年に介護保険制度ができたが、介護の苦労は減っていない。介護の負担が解決されない家族がたくさんいると感じている。医療と介護は併用して利用できず、利用料負担も大きい。要介護者を施設に入所させている世帯からは「貯金が底をつく前に葬式をしたい」という声も上がっている。介護保険制度が、安心できる制度になっていないことが問題である。

(森野 善広 議員)

国へ意見書を提出

消費税のインボイス制度導入に伴うシルバー人材センターの安定的な運営に関する意見書

意見書(抜粋)

シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された公共的・公益的な団体であり、町においても地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、働くことによる生きがいづくりや健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化などに大きく貢献している。

現在、消費税は小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1000万円以下の者は納税義務が免除されており、センターの会員は免除対象の個人事業者に当たる。

来年10月から導入される消費税のインボイス制度では、免税事業者であるセンターの会員は、適格請求書を発行できないため、センターは仕入税額控除ができず、新たに預かり消費税分の納税義務が生じることとなる。

国においては、センターと会員間の取引は一般の商取引とは異なることに鑑み、インボイス制度導入後もセンターの会員の少額な手取り額がさらに減少することがないよう、会員配分金は制度の適用除外とするなど、センターの安定的な運営のため適切な措置を講ずるよう強く要望する。



全員賛成

7人が町政を問う

「一般質問」とは、行財政全般にわたる議員主導による政策の議論です。

問 部活動の地域移行に向けた町の方針は

答 準備が整った部活動から順次進める



大濱 博史

年度までを改革集中期間として位置づけ、推進計画の策定や協議会の設置が示されている。

また、地域におけるスポーツや文化・芸術に親しむ機会の確保、生徒のニーズに合った活動機会の充実等に取り組むほか、地域の団体等と学校との連携、協働の推進が示されている。

清水中学校では16ある部活動のうち3つの部が、南中学校は11ある部活動のうち5つの部が外部指導を受け入れており、運動部が6つ、文化部が2つとなっている。

問 地域移行に向けた課題と今後の方針は。

答 (教育総務課長) 生徒が平日と休日で指導者が異なることで不安や戸惑いを抱くこと、受皿となる地域の団体、指導者の確保が課題として挙げられる。

また、指導を行う教職員と地域の団体、指導者との連携に加え、学校等が連絡調整を行う場の整備なども挙げられるが、準備が整った部活動から順次移行を進めていきたいと考えている。

問 部活動の地域移行には「地域」と「学校」の協働・連携が必須と考える。教育長の見解は。

答 (教育長) 現状、十分でない指摘されている地域の関係団体、指導者、施設等の体制を整備すること、これらの団体等と学校及び関連組織との連携、協働の推進が不可欠であると考えている。

問 部活動の地域移行は、町の施策である「協働・連携によるまちづくりの推進」や「笑街健幸都市

の創生」等にも関連すると思われる。町長の見解は。

答 (町長) 地域の方々が部活動に関わることで、地域や町への愛着、誇りが高まるものと捉え、「協働・連携によるまちづくりの推進」そのものであると考えている。

また、子供たちと日常的にスポーツや文化・芸術に親しむ機会が増えることで、「笑街健幸都市の創生」にもつながると考えている。

質問者の動画が見られます



問 「運動部活動・文化活動の地域移行に関する検討会議提言」の内容は。

答 (教育総務課長) 部活動を学校単位から地域単位の取組とし、休日の活動から移行していくことを基本としている。

令和5年度から令和7

問 中学校の部活動に関する現状と課題は。また、現時点で外部指導員等を活用している事例は。

答 (教育総務課長) 生徒数が減少傾向にあるため、運営面での厳しさが増している。競技経験のない教職員が指導せざるを得ないことのほか、休日も含めた指導や大会への引率が求められ、大きな負担となっている。



充実した部活動のため地域の力を

問 町長選に当たる決意は

答 意欲的に取り組んでいきたい



岩崎 高雄

問 町長の1期4年の成果、実績はどうであったのか、これまでの取組は

答 (町長) 主な取組として図書館・保健センター複合施設「まほろば館」の開設を契機とした健康コンシエルジュの育成や健康スポーツの駅の設置、子供一人一人の特性に応じたきめ細やかな指導のための適応指導教室や通級指導教室を開設、定住促進につなげるための大学等新幹線通学支援の実施や丸池連絡橋及び丸池周遊化の整備、防災アプリの導入、激甚化する降雨災害への備えとしての狩野川改修促進期成同盟

会による要望活動を行った。協働まちづくり団体の認定のほか、民間企業とのパートナーシップ等の協定を通じたイベントを実施した。

問 町長が任期中に対応したコロナ関連施策はどのようなものがあったか

答 (町長) 小規模事業者応援事業や利用者の減少が著しいバス事業者へのバス運行継続支援を行った。親元を離れて大学等に通う学生に町の特産品の詰め合わせを贈るふるさと学生応援事業や物価高騰による家計への影響

を配慮し、小中学校、保育園、幼稚園における給食費の負担軽減を行った。コロナ禍においても高齢者が安心して生活できるように、看護師とのビデオ

問 町長が当面する町政の課題と今後の展望は

答 (町長) 長引くコロナ禍の収束が見通せない中、町民生活に疲弊や閉塞感が募っていくものと考えられる。今後も財政規律

の健全性を維持しつつ、国や県の財源を有効に活用し、さらなる支援策等を効果的に講じていく必要があると考えている。

問 「関町長が再選出馬の意向」と静岡新聞に掲載された。改めて来年4月の町長選に当たる決意は

答 (町長) 山積する町政課題への対応は道半ばであるので、継続的かつ一

貫して課題に対応すべきであり、またその責任を負うべきであると考えている。疲弊した町民生活等への支援やまちづくりへの新たな課題への挑戦にも意欲的に取り組んでいきたいという思いを強くしている。



次期町長選に出馬の意向を固めた関 義弘町長

質問者の動画が見られます



ここが聞きたい

問 玉川卸団地線の合意形成は

答 同意が得られない場合、整備手法等を検討する



山本 文博

問 都市計画道路玉川卸団地線及び区画整理事業で地権者の合意が得られない場合、どのような手法で事業を進めるのか。

答 (都市計画課長) 仮に関係権利者の同意が得られない場合、玉川卸団地線の整備手法等を適切な時期に検討しなければならないと考えている。

問 (仮称) 狩野川新橋からの新たな県道敷設により、「湯川交差点」及び「堂庭交差点」において、渋滞が増えるのではないかと懸念があるが、解消について基礎調査をした結果は。

答 (建設課長) 県の調査では、(仮称) 狩野川新橋及び的場側の県道清水函南停車場線、玉川卸団地線南伸道路など、新たな道路ネットワークの構築により、徳倉橋の交通が3割程度減少する見込みであり、渋滞は緩和傾向にあると伺っている。

問 町長は「玉川卸団地線」及び「その周辺の区画整理事業」、「狩野川新橋からの接続道路整備」の計画等に関し、町民や関係者の間で事業に対する温度差があり、感情的なすれ違いが発生していることを認識しているか。

答 (町長) 事業の推進を希望する意見がある一方で、変化を望まない意見もあることは認識している。

問 昨年第3回定例会で、町のトップとして、この事態をどう收拾するかたまたところ、「指摘のような状況であるならば、より一層の関係者の合意形成を得るため、前町長や地元議員の協力を仰ぐなど、総力を挙げて取り組む」との答弁であったが、1年間の成果は。

答 (町長) 土地区画整理組合準備委員会の設立に向けた勉強会を開催するなど、さらなる機運の醸成に努めており、予定どおりではないが一定の成果が得られているものと考えている。

問 「令和元年度第1回玉川卸団地線周辺まちづくり説明会」の冒頭において「おおむね合意形成が得られたのでこの説明会に至った」旨の町長あ

いさつがあったが、これから話し合いが始まると思っていた住民は不信感を抱くこととなった。「おおむね合意形成が得られた」とは、具体的にどのような趣旨か。

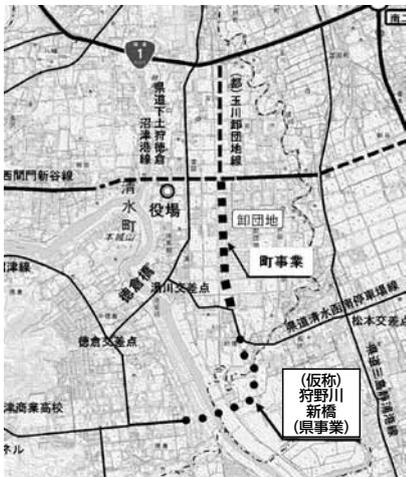
答 (町長) これは都市計画道路玉川卸団地線の計画位置の変更に向けて、町は関係機関と協議を重ね、一定の進展が見られた旨を、あいさつしたものであり、関係地権者との合意形成が得られたと

いったものではない。

問 町長として残された任期の中で、町民との信頼回復をどのような形で取り付けていくのか。

答 (町長) 次のステップとして、事業主体である権利者が中心となり、事業実施の前段階となる土地区画整理組合準備委員会の設立に向けた取組を進めていきたい。

質問者の動画が見られます



(仮称) 狩野川新橋からの接続道路整備予定図



子供たちのために教師の負担軽減を

問 教師の多忙の改善は

答 教職員の定数改善を引き続き要望していく



森野 善広

問 教職員の長時間労働は、非常に重要な課題として改善する必要があると考える。教師の残業時間、休日出勤の状況は。

答 (教育総務課長) 今年4月の小中学校教職員の残業時間は、一日平均2・

9時間、最長で6・9時間であり、平成28年と比較すると平均残業時間は縮小している。

休日出勤は小学校で教職員の約2割、中学校で約8割が出勤をしている。

問 長時間労働をどのように考えているのか。

答 (教育総務課長) 教職員の長時間労働の要因の一つに、教職員が子供に丁寧に関わっていること、

質の高い授業や個に応じた指導の実現を目指していることがある。

しかし、長時間労働は教職員の心身に悪影響を及ぼすことから、ワーク・ライフ・バランスに十分注意しながら、職務に従事できる環境を整えることが必要と考える。

問 長時間労働をどう解決していくのか。

答 (教育総務課長) これまでスクールサポートスタッフや校務支援補助員をはじめとする各種支援員を配置し、業務負担の軽減を図ってきた。長時間労働の解消には、教職員数の増員も大きく寄与するため、引き続き国県に対し教職員の定数改善を要望していく。

子育て施策の充実を

問 兵庫県明石市の子育て政策は、5つの無料化をスローガンとして、高

校3年生までの医療の無料化、第2子以降の保育料の完全無料化などを行っている。町も子育て施策を充実させてはどうか。

答 (こども未来課長) 町では、全ての子供子育て世帯に対し、包括的で継続的な支援を行うとともに、地域全体で子供を育てていくことが重要であると認識し、子供子育て支援施策を推進している。明石市の取組は、先進事例の一つとして参考にしたい。

問 明石市の事例のように子育て施策を飛躍的に拡大させることについて、町長の考えはどうか。

答 (町長) 第5次総合計画の基本目標のひとつである「子どもの成長や学びを地域全体でささげる町へ」を実現するため、様々な子育て支援事業を展開している。地区懇談会等でも町民にまちづくりの主要な柱として、私の思いを伝えできた。明石市の事例は、以前から注目していたところである。9月末に駿東郡町長会で研修予定なので、参考にしたいと考えている。

質問者の動画が見られます



ここが聞きたい

問 デジタル社会に向けた高齢者の支援は

答 対応できるよう支援をしていく



佐野 俊光

協働で実施している高齢者対象のスマートフォンを使い方講座などを参考に、出前講座を検討する。

問 「町職員出前講座」のメニューに高齢者を対象にしたタブレット、スマートフォン講座を新たに設けてはどうか。

答 (福祉介護課長) 高齢者の情報の格差解消は喫緊の課題と認識している。自治体と民間事業者等の

問 高齢者を対象としたマイナンバーカードの出張申請サポートを実施してはどうか。

答 (福祉介護課長) シニアクラブ等と協議の上住民課と連携を図り、高齢者が集まる機会での実施に向け前向きに検討する。

問 パソコンやスマートフォン等を持っていない高齢者を対象に、マイナポイント申込サービスを実施してはどうか。

答 (福祉介護課長) 予約制で住民課職員がマンツーマンで対応する窓口を開設している。さらに出張申請サポートの実施を検討していく。

問 町におけるデジタル社会に向けた高齢者の支援への考えは。

答 (町長) 高齢者もデジタル社会に適應できるよう、これまで以上に親切丁寧な支援が必要と考えている。近隣市町の事例等も参考に、自治体DXの推進を見据え、新たな施策の方向性を検討する。

コロナ禍でも高齢者に優しい外出支援を

問 外出の機会や他人与人の交流が少ない高齢者にとって、コロナ禍で外出制限される毎日は限界にある。高齢者のニーズを的確に把握するためのアンケート調査が必要では。

答 (福祉介護課長) 今回配布したバス・タクシー券は、裏面を使い利用目的等のアンケートを実施しており、利用者のニーズの把握に努める。

また、これに加え次年度に策定予定の第10次清水町高齢者保健福祉計画のため、アンケート調査を今年度実施する予定である。

答 (福祉介護課長) 高齢者の外出支援は、地域により様々な課題やニーズがある。費用面等も含め、どのような方法が町に適合しているのか、調査を始めたところである。

問 オンライン訪問看護事業の段階的な拡充を期待するが、町の考えは。

答 (福祉介護課長) オンライン訪問看護事業は、高齢者のフレイル(機能低下)予防対策のほか、孤立化を防ぐ側面もあると認識している。今年度の事業終了後、事業報告書やアンケート等の結果を昨年度と比較検証し、次年度以降の実施について検討する。



マイナポイント申請を職員がサポート

質問者の動画が見られます



問 ごみ焼却場環境調査の説明会は

答 改めて説明を要する結果ではなかった



吉川 清里

ルに変更した理由は、外原区の了解は得ているのか。

答(くらし安全課長) 現状よりも厳しい排ガス基準を設けることや航空法による規制を受けないことなどから周辺環境の影響を考慮し、59メートルの計画としたものとなっている。外原区からは、新中間処理施設の整備に関する事項については静観するという姿勢が示されている。

問 国ではプラごみを焼却しない方針に舵をきっているが、ごみの焼却処分が環境に及ぼす影響について、どう考えるか。

答(副町長) 環境への負荷をできる限り抑えるために、ごみの減量化を図り、適切な処理を行う焼却施設が必要と考える。

問 煙突の高さを現在の80メートルから59メートル

答(くらし安全課長) 今回の調査は、施設の配置や排ガス量が変更になったことから見直しが行われたもので、調査結果は関係法令の基準値以下に前回調査と同様に予測が出ているため、改めて説明を要するものではないと考えている。

旧統一協会との関わりは

問 町に、世界平和統一家庭連合(旧統一協会)関連団体が主催するイベント「ピースロード」への後援依頼はあったのか。

答(総務課長) 今後も後援依頼や公共施設の利用申請があった際には、それぞれ後援名義使用承認事務取扱要綱及び各施設の管理運営について定める条例等に基づき、審査した上で決定する。

問 過去に関連団体からの後援・寄附の依頼等や町公共施設の使用はあったか。

答(総務課長) 確認できる範囲で、過去において当該団体及びその関連団体から後援や寄附の依頼はなかった。町公共施設の使用もなかった。

問 旧統一協会は反社会的性格を持つ団体であり、関連団体も含め、町への働きかけには毅然とした態度を取るべきと思うが。

コロナ感染対策は

問 今後抗原検査キットを配布する予定は。感染者等に配布している食料支援の実績は。

答(くらし安全課長) 国から追加支給があった場合は、速やかに配布する。(健康づくり課長) 昨年10月から今年8月末までに、自宅療養者698人、濃厚接触者570人の合計1268人分を配布した。

質問者の動画が見られます



申請者に配布する抗原検査キット

ここが聞きたい

問 保育士の人材確保のための取組は

答 働きやすい職場環境づくりに努めている



松下 尚美

問 調査結果に基づく保育の提供体制はどのように考えているか。

答 (こども未来課長) 半数以上が保育所を希望しており、今後も保育所の需要は高まるものと推察される。少子化や待機児童の解消を考慮し、まずは町立保育所における保育士不足を解消していく。

問 保育士の人材確保のための取組をどのように考えているか。

答 (こども未来課長) 会計年度任用職員の募集や人材派遣により、保育士等の不足の解消に努めるとともに、保育士の業務を支援し、多忙の解消を図るため、保育や事務等を補助する会計年度任用職員を配置することにより、働きやすい職場環境づくりに努めている。

計年度任用職員の年収は約280万円である。

問 フルタイム会計年度任用職員が正規職員を希望する理由は。

答 (こども未来課長) 収入の安定や継続雇用される安心感などであると聞いている。

問 保育士正規職員の年齢構成は。

答 (総務課長) 令和4年4月1日現在、保育士の正規職員は23人である。20歳代が4人、30歳代が3人、40歳代が13人、50歳代が3人である。

問 町立保育所及び幼稚園の正規職員と会計年度任用職員の採用計画は。

答 (総務課長) 正規職員の職員数の適正化の方針については、「第2期清水町子ども・子育て支援事業計画」との整合性や民間保育園等の状況を含め、町全体の保育ニーズを踏まえ決定する必要がある。会計年度任用職員については、正規職員の不足分の補充を基本としており、毎年度、人事ヒアリングを通して保育所の実情等により、必要な人員を精査し、業務量に応じた人員配置としている。

質問者の動画が見られます



保育士の待遇改善を

問 未就園児のいる家庭を対象とした調査の結果、保護者が希望する施設は。

答 (こども未来課長) 公立及び私立の保育所が66・2%と一番高く、次いで公立幼稚園が24・7%、私立幼稚園が7・8%、その他わからないなどが1・3%である。

問 正規職員とフルタイムの会計年度任用職員の標準的な収入状況は。

答 (総務課長) 採用1年目の正規職員の年収は約280万円、フルタイム勤務の会計年度任用職員は約250万円である。採用5年目の正規職員の年収は約370万円であり、フルタイム勤務の会

令和3年度

政務活動費を公開します

令和3年度 政務活動費決算一覧表

(単位:円)

会派名	会派構成	会派への 交付額 (A)	会派での 支出額 (B)	内 訳				町への 返還額 (A-B)
				調査研究 ・研修費	資料作成 ・購入費	広報費	事務所費	
日本共産 党議員団	森野善広 吉川清里	300,000	33,058	0	33,058	0	0	266,942
湧創フォ ーラム	佐野俊光 松浦俊介 飯田安雄	450,000	92,281	0	73,486	18,795	0	357,719
新生会	秋山治美 岩崎高雄 渡邊和豊 大濱博史	600,000	75,693	0	75,693	0	0	524,307
光輝会	石垣雅雄 桐原直紀 山本文博 松下尚美 向笠 誠	750,000	11,718	6,000	5,718	0	0	738,282



各費目の詳細については町ホームページをご覧ください。



オンラインで研修のイメージ

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派（所属議員が1人の場合を含む。）に1人当たり年額15万円が交付されるものです。

各会派は、収支報告書に領収書を添付し、議長に提出していただきます。年度において残余额がある場合は、町に返還しています。

昨年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、調査研究のための先進地視察を行わず、研修会についてもウェブ会議となったため、返還額が多くなっています。

インタビュー 本の読み聞かせ おはなしクック



読書の秋です。今回は本の読み聞かせを行っている「おはなしクック」の皆さんに話を伺いました。

「おはなしクック」は、子供達に30年以上も本の読み聞かせを続けているグループです。図書館には、おはなしクックが編集したおはなしの花ごという冊子があります。これは、子供にとっても読み手となる大人にとっても、大切な一冊になるとおきの絵本の数々を紹介したものです。低年齢から中学生向けのたくさんのおはなしが紹介されていますので、ぜひご覧ください。

—どのようなかたちで活動をされていますか。
町内小中学校、幼稚園、保育所、こども交流館、子育て支援センター、そして保健センターで乳幼児健診と一緒に行うブックスタート、図書館で開かれるおはなしの玉手箱、おはなしのいすみなどで

読み聞かせを行っています。

—読み聞かせの本の選定はどのようにしていますか。
読み手が工夫し、昔話や季節に添ったものや依頼に合わせたものを選んでいきます。

—読み聞かせでのポイントとは。
どの席の子からも絵が見えるように、読み手の頭や腕で本が隠れないようにします。間を取りながら、はっきり発音し、絵は表紙から裏表紙まで全部見せていきます。

また、時間配分や内容を考えて読む順序を決めています。
—子供との交流で感じることは。
長年活動していると、幼稚園や保育所での読み聞かせを覚えている子どももいます。小学生や中学生になっても、読んでもらうことを楽しんでいる子

に出会うとうれしくなります。
読み手と聞き手が楽しい時間を共有できることがやりがいにつながります。

読み聞かせは教育や学習効果を期待したり、しつけのために押し付けたりせず、素直な気持ちで本と向き合つことが大事だと教えてくれました。



お知らせ 議会を傍聴してみませんか

傍聴を希望する方は、本会議の当日、役場5階の受付係に申し出ただき、傍聴券の交付を受けてください。

皆さんの傍聴をお待ちしています。

次の定例会は
11月30日 午前9時
開会予定です。

編集後記

日暮れが早くなり、肌寒さを感じるようになりました。

広報広聴委員会では7月に広報研修会に参加し、議会だよりの編集について学びました。議会だよりを通して議会の審議の様子や討論の内容を知っていたいただき、多くの人に届くためにはどのような工夫を凝らして編集をしていったらよいか、熟考する絶好の機会となりました。今後の議会だよりに生かしたいと思えます。

発行・編集責任者

議長 松浦 俊介

広報広聴委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 吉川 清里 |
| 副委員長 | 松下 尚美 |
| 委員 | 秋山 治美 |
| | 山本 文博 |
| | 飯田 安雄 |
| | 向笠 誠 |

この議会だよりは1万2700部製作し、1部当たりの製作費は約23円です。